

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	30,735,212	34,514,262	63,451,215
経常利益	(千円)	2,759,343	4,327,473	6,714,857
四半期(当期)純利益	(千円)	5,706,432	2,557,206	8,123,176
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,945,803	3,217,059	7,652,022
純資産額	(千円)	27,095,485	32,106,494	29,526,939
総資産額	(千円)	84,528,472	84,276,333	82,795,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	143.21	64.19	203.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.1	31.5	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,544,864	2,540,236	11,475,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,160,709	1,840,084	2,229,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,775,938	2,211,628	12,394,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,193,969	7,937,665	9,376,973

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	128.80	27.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、新興国では中国やインドの成長ペースに鈍化傾向が見られたものの総じて堅調に推移しました。欧米については、米国経済の回復の遅れや欧州の債務問題による金融不安等により、先行き不透明感が増す状況が続きました。

国内経済は、東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の早期復旧により自動車を中心に生産は急ピッチで回復に向かいましたが、歴史的かつ長期化している円高や世界経済の減速懸念等により、足元の内需回復は緩やかなペースで推移しました。

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、海外では、これまで市場の牽引役であった中国やインドの需要拡大ペースに鈍化傾向が見られましたが、グローバルベースでの需要は底堅く、世界生産台数は堅調に推移しました。一方、国内では、各自動車メーカーでのバラツキはあるものの、各社とも増産に転じた結果、国内生産、輸出ともに回復に向かいました。

建設機械関係は、中国においては金融引き締め策の影響等により需要は大きく鈍化しましたが、中国を除く海外市場は好調を持続しており、また日本国内も復興需要を受け、全体の出荷額は順調に推移しました。

造船業界は、世界景気の先行き不透明感から受注環境は厳しさを増しつつあるものの、日本・中国・韓国ともに当面の手持ち工事量の確保により堅調に推移しました。

一般産業分野においても、産業機械等の受注額は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ12.3%増収の34,514百万円となりました。

また、営業利益については、材料費の上昇などの影響を受けましたが、国内外関係会社の増収効果により前年同四半期に比べ27.7%増益の4,523百万円となりました。

経常利益は為替差損の縮小及び支払利息の減少により前年同四半期に比べ56.8%の増益の4,327百万円となり、それぞれ前年同四半期実績を上回る結果となりました。

四半期純利益は前年同四半期に比べ55.2%の減益の2,557百万円と前年同四半期実績を下回りましたが、これは前年同四半期純利益に米国子会社清算結了に伴う法人税等調整額が計上されていたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用エンジン軸受

海外では、欧州、韓国などの海外メーカー向けの販売が順調に推移しました。また国内自動車メーカー向けについても当期間の後半は大きく回復し、受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ11.8%増収の20,712百万円、営業利益は前年同四半期に比べ5.4%増益の2,928百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受は、自動車の生産台数の伸びに準じて、国内及び海外の受注が好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ12.1%増収の7,825百万円、営業利益は前年同四半期に比べ16.9%増益の1,997百万円となりました。

非自動車用軸受

建設機械用軸受は、グローバル需要と国内復興需要に支えられ順調に推移しました。船用軸受は、造船メーカーにおける手持ち工事量の確保により、韓国・中国向けを中心に販売は堅調に推移しました。また、一般産業向けでは、ポンプ・潤滑装置関連が伸びるなど堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ16.4%増収の6,649百万円、営業利益は前年同四半期に比べ31.0%増益の1,857百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等により売上高は前年同四半期に比べ0.2%減収の157百万円、営業利益は前年同四半期に比べ2.3%減益の79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1.8%増加の84,276百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ8.7%増加の32,106百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加の31.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,937百万円となり前年同四半期末に比べ4,256百万円(34.9%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、2,540百万円(前第2四半期連結累計期間は4,544百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,840百万円(前第2四半期連結累計期間は1,160百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、2,211百万円(前第2四半期連結累計期間は3,775百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

当社グループは、リーマンショックによる未曾有の世界的規模での不況を、総力をあげて乗り越えるべく、「サバイバル・プラン」の実行を強力かつ着実に推進し、大きな成果をあげることができました。

今後は、「サバイバル・プラン」の趣旨を踏襲しつつ、平成24年4月からスタートする新中期経営計画において、経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、当社グループが目指すチャレンジ目標である、「連結売上高1,000億円、経常利益100億円、経常利益率10%」の早期達成と持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民など上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立つての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、546百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

a 新設

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大同精密金属(蘇州)有限公司	(中華人民共和国江蘇省蘇州市)	自動車用エンジン軸受	工場用建物	282,819		自己資金	平成23年 8月	平成24年 7月	工場用建物が6,600㎡増加
提出会社	犬山工場(愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	ターボチャージャー用軸受製造設備	187,584		自己資金	平成23年 10月	平成24年 2月	ターボチャージャー用軸受生産能力が約20%増加
提出会社	前原工場(愛知県犬山市)	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備	425,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	中型半割軸受生産能力が約260%増加
提出会社	前原工場(愛知県犬山市)	非自動車用軸受	工場用土地・建物	381,000		自己資金	平成23年 12月	平成24年 1月	
提出会社	前原工場(愛知県犬山市)	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備	300,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸受生産能力が約41%増加
提出会社	前原工場(愛知県犬山市)	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備	200,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	中型半割軸受生産能力が約77%増加

なお、大同精密金属(蘇州)有限公司の自動車用エンジン軸受工場用建物の完了予定年月を計画の見直しに伴い、平成24年3月から平成24年7月に変更しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった大同プレーンベアリング(株)の自動車用エンジン軸受の半割軸受製造設備が、平成23年4月と平成23年5月に、提出会社の自動車エンジン軸受の半割軸受製造設備が平成23年9月に完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,332	11.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,628	3.62
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,299	2.88
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,172	2.60
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	911	2.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	886	1.97
計		17,688	39.34

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,332千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,628千株

2. 上記のほか、自己株式が5,120千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,587,000	39,587	-
単元未満株式	普通株式 249,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,587	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業株	愛知県名古屋市中区栄二丁目3 番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,120,000	-	5,120,000	11.38
計	-	5,120,000	-	5,120,000	11.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671,706	8,160,217
受取手形及び売掛金	18,183,511	20,443,226
有価証券	74	30,446
商品及び製品	4,847,549	5,108,403
仕掛品	4,980,213	5,535,454
原材料及び貯蔵品	3,042,982	3,149,024
その他	3,550,604	3,181,043
貸倒引当金	57,123	66,218
流動資産合計	44,219,519	45,541,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,688,028	9,521,490
機械装置及び運搬具（純額）	9,566,428	9,656,144
その他（純額）	12,105,449	13,149,873
有形固定資産合計	31,359,906	32,327,508
無形固定資産		
のれん	1,278,790	1,199,688
その他	1,045,181	878,356
無形固定資産合計	2,323,971	2,078,045
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,937,152	4,372,984
貸倒引当金	45,146	43,802
投資その他の資産合計	4,892,006	4,329,181
固定資産合計	38,575,884	38,734,736
資産合計	82,795,404	84,276,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,039,386	11,202,821
短期借入金	6,090,418	8,007,707
1年内償還予定の社債	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	4,883,043	5,548,897
未払法人税等	653,434	520,412
賞与引当金	1,414,699	1,160,701
役員賞与引当金	81,000	70,700
製品補償引当金	260,393	26,480
債務保証損失引当金	116,192	109,264
その他	4,465,565	5,241,231
流動負債合計	29,004,133	31,978,216
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	15,221,502	11,118,692
退職給付引当金	4,044,764	4,149,698
環境対策引当金	54,307	47,736
資産除去債務	115,210	115,210
負ののれん	8,654	7,564
その他	4,819,893	4,542,721
固定負債合計	24,264,331	20,191,623
負債合計	53,268,465	52,169,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	12,053,190	14,052,662
自己株式	1,399,235	1,400,454
株主資本合計	25,873,378	27,871,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,921	311,722
為替換算調整勘定	2,077,484	1,662,031
その他の包括利益累計額合計	1,679,562	1,350,309
少数株主持分	5,333,123	5,585,171
純資産合計	29,526,939	32,106,494
負債純資産合計	82,795,404	84,276,333

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,735,212	34,514,262
売上原価	21,594,774	24,262,247
売上総利益	9,140,438	10,252,014
販売費及び一般管理費	5,599,360	5,728,699
営業利益	3,541,078	4,523,315
営業外収益		
受取利息	14,890	6,484
受取配当金	13,255	12,921
負ののれん償却額	1,089	1,089
持分法による投資利益	46,513	47,598
スクラップ売却収入	175,362	253,228
その他	93,333	119,441
営業外収益合計	344,445	440,763
営業外費用		
支払利息	395,203	312,752
退職給付費用	194,077	194,077
為替差損	461,228	74,437
その他	75,670	55,338
営業外費用合計	1,126,179	636,605
経常利益	2,759,343	4,327,473
特別利益		
固定資産売却益	18,229	2,803
投資有価証券売却益	-	1,977
貸倒引当金戻入額	6,392	-
投資有価証券割当益	18,924	-
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	92,634	-
特別利益合計	136,180	4,780
特別損失		
固定資産売却損	408	2,177
固定資産除却損	16,454	3,937
投資有価証券評価損	7,408	46,090
貸倒引当金繰入額	10,000	-
減損損失	60,316	25,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
環境対策引当金繰入額	59,158	-
過年度支払技術料	5,000	-
債務保証損失引当金繰入額	139,266	-
特別損失合計	442,784	78,112
税金等調整前四半期純利益	2,452,739	4,254,142
法人税、住民税及び事業税	229,512	425,485
法人税等調整額	3,604,500	921,800
法人税等合計	3,374,988	1,347,286
少数株主損益調整前四半期純利益	5,827,728	2,906,855
少数株主利益	121,295	349,649
四半期純利益	5,706,432	2,557,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,827,728	2,906,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,155	123,321
為替換算調整勘定	801,505	421,682
持分法適用会社に対する持分相当額	31,263	11,843
その他の包括利益合計	881,925	310,203
四半期包括利益	4,945,803	3,217,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,929,200	2,886,459
少数株主に係る四半期包括利益	16,603	330,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,452,739	4,254,142
減価償却費	2,334,702	2,228,941
減損損失	60,316	25,906
のれん償却額	69,683	82,315
負ののれん償却額	1,089	1,089
持分法による投資損益（は益）	46,513	47,598
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,116	6,397
賞与引当金の増減額（は減少）	197,450	254,085
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	10,300
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	139,266	6,927
退職給付引当金の増減額（は減少）	79,801	56,660
環境対策引当金の増減額（は減少）	54,447	6,570
受取利息及び受取配当金	28,146	19,405
支払利息	395,203	312,752
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,977
投資有価証券評価損益（は益）	7,408	46,090
投資有価証券割当益（は益）	18,924	-
固定資産売却損益（は益）	17,820	626
固定資産除却損	16,454	3,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144,770	-
売上債権の増減額（は増加）	1,715,519	2,175,148
たな卸資産の増減額（は増加）	517,308	787,878
仕入債務の増減額（は減少）	1,349,092	76,676
未払消費税等の増減額（は減少）	234,572	1,188
その他の負債の増減額（は減少）	504,481	144,019
その他	88,000	176,687
小計	5,143,041	3,462,692
利息及び配当金の受取額	27,816	24,975
持分法適用会社からの配当金の受取額	16,233	5,070
利息の支払額	398,660	318,955
法人税等の支払額	243,566	633,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,544,864	2,540,236

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,527	82,371
定期預金の払戻による収入	104,224	121,179
有形固定資産の取得による支出	1,274,392	1,864,834
有形固定資産の売却による収入	50,956	35,461
無形固定資産の取得による支出	36,299	50,937
投資有価証券の取得による支出	19,207	2,260
投資有価証券の売却による収入	-	4,248
貸付けによる支出	10,338	10,014
貸付金の回収による収入	14,296	10,784
その他	29,579	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160,709	1,840,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,811,817	1,843,027
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,052,137	3,914,111
社債の発行による収入	-	298,425
セール・アンド・リースバックによる収入	4,608	48,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	314,170	329,759
割賦債務の返済による支出	26,124	22,179
自己株式の取得による支出	1,268	1,218
配当金の支払額	-	556,059
少数株主への配当金の支払額	75,028	78,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,775,938	2,211,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,801	72,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	612,585	1,439,308
現金及び現金同等物の期首残高	12,806,554	9,376,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,193,969	7,937,665

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	335,439千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	288,207千円
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	156,050千円
小計	529,329千円	小計	444,257千円
債務保証損失引当金	116,192千円	債務保証損失引当金	109,264千円
合計	413,137千円	合計	334,993千円

(追加情報)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年3月31日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を116,192千円計上しております。

(追加情報)

従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。

現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年9月30日では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を109,264千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
製品補償引当金繰入額	211,347千円	-千円
給料及び手当	1,203,219千円	1,156,357千円
賞与引当金繰入額	258,863千円	278,278千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	70,700千円
退職給付費用	163,047千円	175,636千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,355,131千円	8,160,217千円
有価証券	25,614千円	30,446千円
計	12,380,746千円	8,190,664千円
預入期間が3か月超の定期預金	186,702千円	252,920千円
償還期間が3か月超の有価証券	74千円	78千円
現金及び現金同等物	12,193,969千円	7,937,665千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	239,063	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	557,734	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	278,856	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,337,521	6,702,911	5,582,151	30,622,584	112,627	30,735,212
セグメント間の内部売上 高又は振替高	182,202	275,991	130,394	588,588	44,873	633,462
計	18,519,724	6,978,902	5,712,545	31,211,173	157,501	31,368,675
セグメント利益	2,777,788	1,708,739	1,417,817	5,904,346	81,599	5,985,945

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,904,346
「その他」の区分の利益	81,599
セグメント間取引消去	234,424
全社費用(注)	2,210,443
四半期連結損益計算書の営業利益	3,541,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,484,854	7,432,664	6,481,807	34,399,326	114,936	34,514,262
セグメント間の内部売上 高又は振替高	227,629	392,401	168,142	788,174	42,239	830,413
計	20,712,484	7,825,065	6,649,949	35,187,500	157,176	35,344,676
セグメント利益	2,928,261	1,997,057	1,857,351	6,782,670	79,717	6,862,388

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,782,670
「その他」の区分の利益	79,717
セグメント間取引消去	8,256
全社費用（注）	2,347,329
四半期連結損益計算書の営業利益	4,523,315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更により、従来「自動車用軸受」に含めておりました自動車用エンジン軸受事業を「自動車用エンジン軸受」へ、自動車用エンジン以外軸受事業を「自動車用エンジン以外軸受」に再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いたセグメント区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143.21円	64.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,706,432	2,557,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,706,432	2,557,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,845	39,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 278,856千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。